

株主の皆様へ

# 第67期 株主通信

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

# Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第67期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長  
**服部 高明**



当社は、1966年に日本初となる一般電話回線を用いた遠隔操作型の道路情報板を開発・納入して以来、わが国におけるITS（高度道路交通システム）のパイオニアとして、社会の発展に貢献してまいりました。長年にわたり、事業活動を通じて社会貢献を続けることができたのは、全てのステークホルダーの皆様のおかげでございます。

現在、市場は目まぐるしく変化しています。新規道路建設の減少と老朽化したインフラの大規模修繕を中心とした公共事業の継続、国土強靱化を背景とした防災・減災ニーズの増加や、エネルギー・環境に対する企業の責任の増大など、様々な機会・リスクが存在します。

これら機会・リスクに対処すべく、当社グループは、ソリューション創出型企業への進化を目指し、「省力化・安全化ソリューション」、「防災・減災ソリューション」、「DX・GXソリューション」の3つに注力し、他社との連携やオープンイノベーションを活性化してまいります。

皆様には、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

## 2023年度の事業概況

当連結会計年度において、政府の各種政策の効果もあり、わが国経済は緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、インフレ圧力による各国中央銀行の金融引締め継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を押し下げるリスクとなり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である官需を主とする情報装置事業においては、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は底堅く推移しております。このような状況下、社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災など、道路交通安全を確保するシステム提案を積極的に行い、受注獲得を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、半導体不足による部品調達難の影響を受けながらも、先行投資による部品確保や工程の平準化を進めてまいりました。しかしながら、大型案件の工期延期による高速道路向けLED式道路情報板等

の生産遅延や、受注の落ち込みにより、売上、営業利益、経常利益とも前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度においては、売上高17,582百万円（前期比2.4%減）、営業利益2,344百万円（前期比6.1%減）、経常利益2,351百万円（前期比3.6%減）となりました。前期には検査装置事業の事業譲渡損が発生したため、親会社株主に帰属する当期純利益は1,680百万円（前期比5.2%増）となり、減収増益となりました。

また、当連結会計年度末の受注残高は17,682百万円となりました。

## 今後の見通しについて

当社グループを取り巻く環境は、道路建設などの新規投資が減少し、維持更新需要にシフトしつつあります。また、近年甚大化する自然災害に対する防災対策や、交通環境下での安全確保など、重要な社会課題の解決が急務となっております。

当社グループは、情報板メーカーから道路交通の安全を守る総合設備企業への変革を目指し、インフラ大規模修繕の現場で求められるニーズを取り込んだ新システムの開発や、近年の気候変動による自然災害に対応するため、タイムリーに情報提供できるシステムの開発など、持続可能なインフラ整備を推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2025年3月期の通期業績見通しは、売上高18,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

### 株主様へのメッセージ

株主の皆様への利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、また、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

当社を取り巻く事業環境におきましては、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や部材調

達難など様々なリスクが存在します。このようなか、全役職員が業績達成に向けてあらゆる施策によりリスクの最小化を試みていきます。また、専門メーカーとして常に何ができるかを意識して、社会に貢献してまいります。

私たちは単年度の事業計画だけでなく、中長期課題を意識的に取り込むことにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいりますので、株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金



70円  
期末

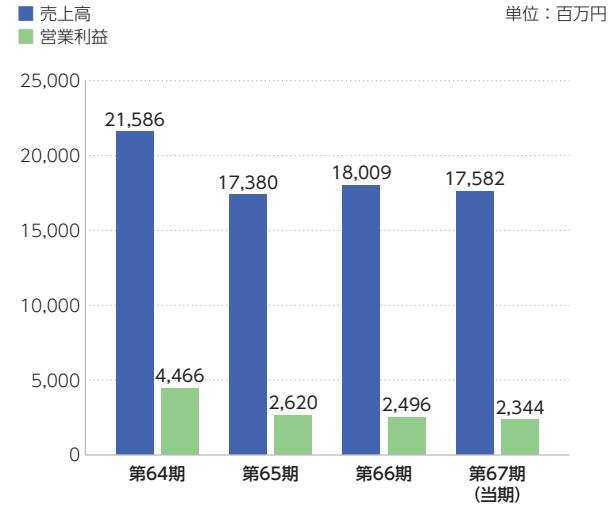
## 東京証券取引所に上場しました

2024年3月13日、当社は東京証券取引所スタンダード市場に上場し、名古屋証券取引所との重複上場となりましたことをご知らせいたします。私たちの成長と発展に寄与してくださった全てのステークホルダーの皆様へ、心から感謝申し上げます。

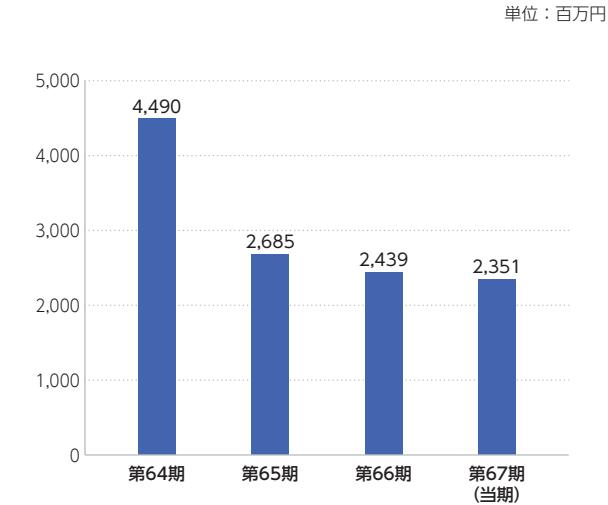
新たな一歩を踏み出した今、私たちはさらなる成長と発展を目指し、皆様からのご期待に応えられるよう努めてまいります。今後とも、株主の皆様の一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



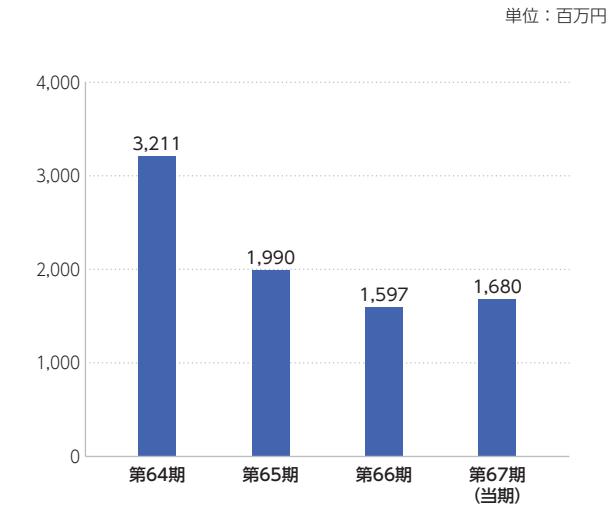
売上高／営業利益



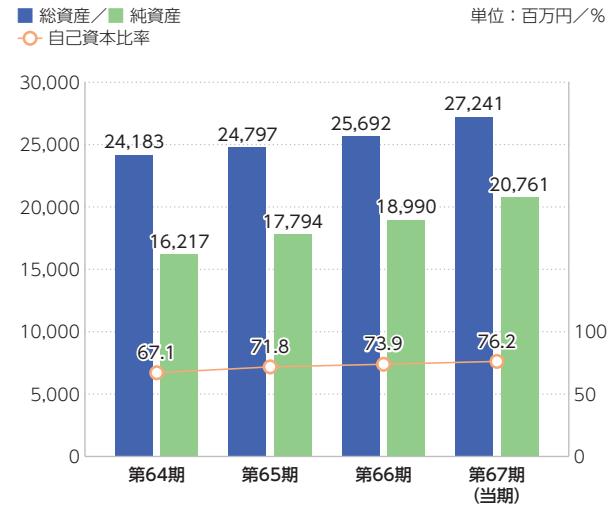
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	18,973	18,033
固定資産	8,267	7,658
有形固定資産	5,680	5,843
無形固定資産	96	108
投資その他の資産	2,490	1,706
<b>資産合計</b>	<b>27,241</b>	<b>25,692</b>

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,032	6,463
固定負債	446	238
<b>負債合計</b>	<b>6,479</b>	<b>6,702</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	19,923	18,634
資本金	1,184	1,184
資本剰余金	1,139	1,128
利益剰余金	18,010	16,739
自己株式	△410	△419
その他の包括利益累計額	837	355
<b>純資産合計</b>	<b>20,761</b>	<b>18,990</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,241</b>	<b>25,692</b>

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,582	18,009
売上原価	12,210	12,320
<b>売上総利益</b>	<b>5,371</b>	<b>5,688</b>
販売費及び一般管理費	3,027	3,191
<b>営業利益</b>	<b>2,344</b>	<b>2,496</b>
営業外収益	166	89
営業外費用	159	146
<b>経常利益</b>	<b>2,351</b>	<b>2,439</b>
特別利益	209	46
特別損失	29	273
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,351</b>	<b>2,211</b>
法人税、住民税及び事業税	657	474
法人税等調整額	13	140
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,680</b>	<b>1,597</b>

■ 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,410	616
投資活動による キャッシュ・フロー	△213	△3,423
財務活動による キャッシュ・フロー	△409	△350
現金及び現金同等物 の増減額	786	△3,156
現金及び現金同等物 の期首残高	4,206	7,363
現金及び現金同等物 の期末残高	4,992	4,206

## 防災・減災ソリューション

安全・安心・快適に社会インフラを利用することができるよう、LED式道路情報板をはじめ、迅速かつ確実に情報提供を行うシステムを提供しています。



道路情報提供システム

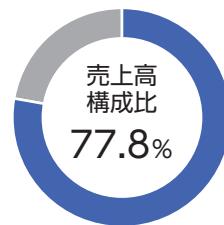
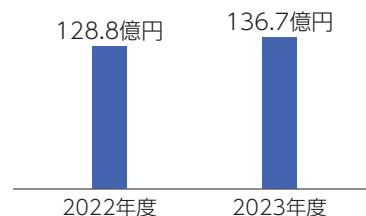


河川情報提供システム



トンネル防災システム

■売上高  
**136.7** 億円



## 道路安全ソリューション

工事現場における省人化に寄与し、道路利用者と道路作業者の安全性を確保することができるよう、工事保安機材を含む各種システムを提供しています。



標識車

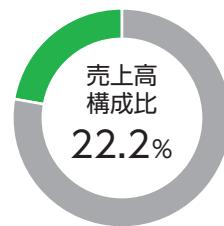


散光式警光灯



走光型運転支援灯システム

■売上高  
**39.1** 億円



## サステナブルな社会の実現をかなえるNEWS TOPICS

### ■ JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択

当社が提案したインドにおける「交通規制材のビジネス化実証事業」が、JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の一つとして採択されました。インドでは、交通事故が年間46万件、交通死亡者数が年間約16万人にのぼり、大きな社会問題となっています。当社グループの可搬式信号機、表示板や車載標識装置を含む交通規制材を起点として、現地の実情に合ったビジネスづくりを進め、インドが抱える社会問題の解決を目指します。



### ■ 「可搬式BLINKs充電タイプ」を開発

走光型運転支援灯システム「可搬式BLINKs充電タイプ」を開発しました。国内で行われる交通規制の大半は半日程度と短時間のものであり、限られた時間内で交通規制材の設置・撤去を行う必要があります。本製品は軽量且つ外部電源への接続が不要であるため、これにより設置・撤去時間の大幅な短縮を可能とし、作業性向上や省人化に寄与します。



### ■ CO<sub>2</sub>利活用教育カリキュラム実証実験を2024年度内に開始

当社は、長野県白馬村<sup>\*1</sup>とSyncMOF株式会社<sup>\*2</sup>と共同で、人が集まる場所でのCO<sub>2</sub>蓄積を削減するサービスの社会実装の可能性検証を目的とした「CO<sub>2</sub>利活用教育カリキュラム実証実験」を2024年度内に白馬南小学校で実施します。この実証実験では、教室内のCO<sub>2</sub>をMOF技術で回収し、野菜の生育に利用します。児童はCO<sub>2</sub>管理を体験し、環境への配慮を学びます。実証実験を通じて、本サービスの実装可能性を検証するとともに、地域経済活性化と環境保全に貢献します。



<sup>\*1</sup> 白馬村…再生可能エネルギーとCO<sub>2</sub>排出削減に取り組むゼロカーボンビジョンを持つ

<sup>\*2</sup> SyncMOF株式会社…名古屋大学発のベンチャー企業で、CO<sub>2</sub>回収装置などの開発から製品化まで一貫したサービスを提供している

## 企業価値を高める取り組み

### ■ サステナビリティ経営の進化

#### 健康経営優良法人として認定

当社では、従業員が心身共に健康で活躍できる環境を整えるとともに、それぞれが自身の健康に自覚と責任を持つことを促すための取り組みを行っています。これらの取り組みの結果、健康経営優良法人2024（大規模法人部門）として認定されました。



#### からだの健康に向けた取り組み

－定期健康診断受診の維持 －人間ドック等受診の推進 －精密検査等の二次健診受診率向上

#### こころの健康に向けた取り組み

－ストレスチェック受検の徹底 －メンタル産業医によるメンタルヘルス教育の徹底

今後とも、従業員一人ひとりが心身共に健康でいきいきと働ける職場づくりに努め、持続的に成長していける企業を目指してまいります。

#### ワーク・ライフ・バランスの充実

当社は、ファミリー・フレンドリー企業として愛知県の登録制度に登録されました。ファミリー・フレンドリー企業とは、社員が仕事と生活の調和を図るために積極的に取り組んでいる企業を指します。愛知県では、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業を奨励し、その取り組みを広く紹介するためにこの制度を設けています。



愛知県ファミリー・フレンドリー・マーク

### ■ ブランド価値向上

当社企業広告として初めてラジオCMを制作し、2024年1月1日から東海ラジオ放送の「TRAFFIC INFORMATION（交通情報）」にて提供を開始しました。道路交通安全を守る総合設備企業として、ドライバーを主としたラジオリスナーの皆様へ安全運転を呼び掛けるメッセージをお届けし、当社の認知向上を目指します。

## 会社概要 Corporate Profile / 株式の状況

## Shareholder Information

### ■ 会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,184,975千円
事業内容	(1) 工業用電気機器および交通管制保安装置の製造販売・リースおよびレンタル (2) 建設業の施工、設計および監督業務 (3) 前各号に附帯関連する一切の業務
従業員数	430名 (注) 従業員数は当社グループ就業人員であります。
本社(美和工場・七宝工場)	〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳29-1 電話番号：(052) 443-1111 FAX番号：(052) 443-2288 (登記上の本店は名古屋市巾着区)
営業拠点	札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島
子会社	株式会社インフォメックス松本 (長野県安曇野市)
合弁会社	Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. (インド・ベンガルール)

### ■ 役員 (2024年6月25日現在)

代表取締役社長	服部高明
取締役	本多正俊
取締役	川浦久幸
取締役	河本芳一
取締役	鬼頭達史
社外取締役	竹林一
取締役 常勤監査等委員	奥田聡
社外取締役 監査等委員	佐藤友子
社外取締役 監査等委員	高木道久

### ■ 株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株 (自己株式565,123株を含む)
株主数	2,723名
単元株式数	100株

### ■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社名電興産	540,000	9.21
名古屋電機工業社員持株会	421,600	7.19
服部 哲二	405,000	6.91
株式会社三菱UFJ銀行	236,000	4.02
日本信号株式会社	220,000	3.75
福谷 桂子	176,500	3.01
第一実業株式会社	170,000	2.90
福谷 曜	160,500	2.74
牧野 弘和	160,300	2.73
河田 優里	105,200	1.79

(注) 自己株式は、除外しております。

### 所有者別分布状況



### 所有数別分布状況



## ホームページのご案内



トップページ



IRページ

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。

株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等をご覧いただけます。

▶ <https://www.nagoya-denki.co.jp/>

名古屋電機工業

検索



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)

公告方法	当社のホームページに掲載します。 ( <a href="https://www.nagoya-denki.co.jp/">https://www.nagoya-denki.co.jp/</a> ) ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場 (コード6797)

### ■お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

# Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳2-1

TEL : (052) 443-1111 FAX : (052) 443-2288



UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。